

生活福祉資金「総合支援資金－生活支援費」特例貸付
借入申込書(表面)

受付	市町村社協	年	月	日
	山梨県社協	年	月	日

借入申込者	フリガナ					大正			
	氏名					昭和	年	月	日生()歳
	フリガナ					平成			
住所	(〒 -)					電話番号(連絡先)			
						固定 携帯			
世帯・資産の状況	氏名	続柄	年齢	職業	現在の収入月額	健康状態	備考		
	1								
	2								
	3								
	4								
	5								
	預貯金総額	円		その他の資産(具体的に)					
負債総額	円		1. 住宅ローン 円 2. 公的融資 円 3. 生活福祉資金 円 4. その他 円						
貸付けを要するに至った経過(具体的に)									
借入希望額	生活支援費	月額	円(原則3か月)		総額	円			
据置期間	最終貸付日から か月(12か月以内)								
償還計画	据置期間終了後 年 か月(10年以内) ※月あたり 円 × 回								
貸付金の使途及び内訳	資金費目	資金の使途				金額			
	生活支援費								
緊急小口資金申込状況	有(申込日:令和 年 月 日付け、金額 万円)				無				
他の公的給付制度又は公的貸付制度の利用・申請状況	制度名(受付機関)	給付/貸付額	給付/貸付期間	備考					
	()								
生活困窮者自立支援事業の利用・申請状況	制度名(受付機関)	利用/申請状況				備考			
	()								
()									

貸付金振込先口座

銀行名(金融機関コード)	支店名(支店番号)	預金種別	口座番号	口座名義	フリガナ
		普通・当座			

山梨県社会福祉協議会会長 殿

私は下記の事項に同意し、生活福祉資金(総合支援資金)を借り入れたく申し込みます。
 ○貸付け後は、社会福祉協議会による継続的な相談支援を受け、早期自立に努めます。
 ○記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。
 ○私は現在、生活保護を受給していません。
 ○私は現在、自己破産の手続きを行っていません。
 ○私以外の世帯の者は、本特例貸付の借り入れを行っていません。
 ○私は、貴社会福祉協議会が、貸付けに必要な範囲で、全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、自治体、公共職業安定所、自立相談支援機関、家計改善支援機関等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。
 ○私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。また、借入期間中においても暴力団員にはなりません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。
 ○〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」(平成3年法律第77号)第2条第2号にあるとおり、「その団体の構成員(その団体の構成団体の構成員を含む。)が集団的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体」を指します。〕

年 月 日

借入申込者

印

(裏面)

○ 市町村社会福祉協議会の意見

貸付けの適否	特記事項
適 ・ 否	

生活福祉資金「総合支援資金－生活支援費」特例貸付
借用書

借用金額	総額	円	(月額	円×3回)
------	----	---	-----	-------

生活福祉資金福祉資金（総合支援資金－生活支援費）特例貸付貸付金として上記金額を借用いたしました。

については、本借用書および重要事項説明書記載の厳守事項を固く守り、貴会の指示に従って、下記の条件により相違なく償還いたします。

社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会会長 殿

(借受人)

令和 年 月 日 ※県社協記入欄

住 所	
氏 名	印
生年月日	大正 昭和 年 月 日生 平成

[借入要項]

				受付番号	
地 区	年 度	資 金	貸付けコード	市区町村社協	
				民 児 協	
1 貸付金の受領方法	借受人が指定する金融機関口座への振込による。				
※貸付金振込先	金融機関		支店名		
	預金種別	<input type="checkbox"/> 普通・ <input type="checkbox"/> 当座		口座番号	
	口座名義人 (カタカナ)				
2 貸付金の償還	据置期間	ヵ月			
	償還期間	年 (回)			
	償還方法	月賦償還			
	償還場所	山梨県社会福祉協議会指定の下記金融機関口座 山梨中央銀行 本店 普通 55609 口座名義 社会福祉法人 山梨県社会福祉協議会			
3 延滞利子	上記償還期間の最終日までに償還金を償還しなかったときは、償還期間経過後の残元金に対し、年利 3.0%の延滞利子を徴収します。				

【留意事項】

- ① 上記の太枠線は申込者が記入してください。
- ② 据置期間は、最終貸付金送金日が属する月の翌月から開始となります。
- ③ 償還期間は、据置期間終了月の翌月から開始となります。

生活福祉資金「総合支援資金－生活支援費」特例貸付に関する重要事項説明書

◆本資金は貸付金であり、償還（返済）していただく必要があります。

生活福祉資金に関する告知事項

(貸付金の交付について)

1 当協議会は貸付決定し、借入申込人から署名捺印した借用書の提出があったときは、貸付決定に係る資金（貸付金）を借受人の指定する金融機関口座に送金により借受人本人に交付いたします。

(管理システムへの登録と信用情報の回答について)

2 借受人が県外に転出した場合、全国社会福祉協議会の管理システムに県外転出者として生活福祉資金の貸付に関する情報を登録します。

また、他の都道府県社会福祉協議会から生活福祉資金に関する信用情報の照会があった場合は、償還残額等、必要な情報に関し、信用情報を提供します。

(民生委員への通知について)

3 借入申込みの結果について、申込人の居住する地域において相談援助活動を行っている民生委員に通知することがあります。

(延滞利子について)

4 償還計画に定められた償還期限日までに償還金を支払わなかったときは、償還期限後の残元金に対し、年利 3.0%の率をもって延滞利子を徴収します。

(督促について)

5 最終償還期限日を経過して全額償還がされない場合は、当協議会又は市区町村社会福祉協議会が、借受人に対して督促を行います。

また、滞納が継続するときは、当協議会又は市区町村社会福祉協議会が、家計の状況等について、聞き取りや面接調査を行う場合があります。

(救済制度について)

6 借受人の申請により、山梨県社会福祉協議会が天災その他やむを得ない事情で支払いができないと認めるときには、償還金の支払いを一時猶予したり、免除することがあります。

(合意裁判所について)

7 借受人と山梨県社会福祉協議会の間で、訴訟の必要が生じた場合には、山梨県社会福祉協議会の所在地を管轄する裁判所を合意裁判所とします。

8 生活福祉資金の利用に関する苦情

生活福祉資金の利用に関する借入申込人又は借受人からの苦情に対して対応するため、次のとおり、受付窓口を設置しております。

(1) 山梨県社会福祉協議会の苦情受付窓口 生活支援課 資金担当 (電話 055-254-8610 ・ F A X 055-254-8614)

(2) 山梨県福祉サービス運営適正化委員会 (電話 055-220-3030)

(山梨県社会福祉協議会へ相談しても解決しない場合、福祉サービス運営適正化委員会に苦情を申し出ることができます。)

借受期間中の厳守事項

この制度は、「資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長促進並びに在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を営みしめること」を目的としており、借受人は次の事項（生活福祉資金貸付制度要綱、要領等で規定される事項等）を厳守しなければならない。

1 償還計画に従い、所定の支払期日までに定められた償還金を納めなければならない。

2 借受人に次の事項が生じたときは、直ちに届出ること。

(1) 住所を変更したとき。

(2) 改名・改姓したとき。

(3) 死亡、または所在不明になったとき。

(4) 天災、火災その他重大な災害を受けたとき。

3 借受人が次の事項の一つに該当する場合には、貸付金の全部又は一部の返還を求めらるか、貸付金の交付を取り消す場合がある。

(1) 他の借入金返済への充当等貸付金の使途をみだりに変更したり、他に流用した場合。

(2) 虚偽の申請、不正な手段により貸付を受けた場合

(3) 故意に償還金の支払いを怠った場合

(4) 貸付けの目的を達成する見込みがない場合

上記の事項について、全ての内容を了承いたしました。

令和 年 月 日

住所

氏名

印

※本書の原本は、当該の社会福祉協議会に提出し、副本（コピー）は、借入申込者が保有してください。

(総合支援資金)

収入の減少状況に関する申立書

山梨県社会福祉協議会 会長 様

私が申込みをしました生活福祉資金の貸付金について、貸付の要件である新型コロナウイルスの影響による収入の減少状況については、以下のとおりであることを申告いたします。

勤務先名称または 職業	
勤務先所在地	〒 ー TEL ()
減少前の収入	令和 年 月時の月額所得(手取り)は、約 円でした。
減少後の収入	令和 年 月時の月額所得(手取り)は、約 円でした。
減少の理由	

利用中の他の公的 給付(該当するもの に○)	・失業等給付 ・生活保護 ・その他 () ・職業訓練受講給付金 ・年金
他の公的給付に加 えて特例貸付が必 要な理由	(生計費と他の公的給付の金額、使途、緊急性等)

年 月 日
(借入申込者) 住所

氏名 _____ (印)

○確認チェックリスト（郵送する前に必ず確認してください）

総合支援資金特例貸付

※記入や書類に漏れがあると、貸付金の受け取りまでに再提出をお願いするなど時間を要することがございます。

項目	確認事項	チェック
(1) 借入申込書 借用書 重要事項説明書 申立書	<ul style="list-style-type: none"> ・ 申込書「金額」、「署名・氏名」の記入、「押印」をした ・ 借用書「金額」、「住所・氏名・生年月日」、「貸付金の償還」の記入、「押印」をした ・ 重要事項説明書「記入日・住所・氏名」の記入、「押印」をした ・ 申立書に太枠内と下段「記入日・住所・氏名」を記入、「押印」をした 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
(2) 住民票	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世帯全員が記載されている住民票を取得した ※（住民票取得時にマイナンバー表示は不要） ※緊急小口資金特例貸付申込時に提出している場合は不要 	<input type="checkbox"/>
(3) 通帳、または キャッシュカード（写）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 預金通帳の金融機関名、支店名、口座名義、口座番号が分かる部分をコピーした 	<input type="checkbox"/>
(4) 本人確認書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ いずれかの本人確認書類をコピーした <ul style="list-style-type: none"> ア. 運転免許証（住所変更している場合は両面コピー） イ. パスポート ウ. マイナンバーカード（保護ケースに入れたまま表面のみコピー） エ. 健康保険証 オ. 在留カード（特別永住者証明書）※外国籍の方の場合 	<input type="checkbox"/>
(5) 同封書類	<ul style="list-style-type: none"> ・ すべての書類が揃っている <ul style="list-style-type: none"> a. 借入申込書 b. 借用書 c. 重要事項説明書 d. 収入減少失業の状況のわかる書類（離職票やハローワークカード、給与明細書等） または収入減少に関する申立書 e. 住民票（世帯全員/原本、全部記載、マイナンバーなし） f. 預金通帳（金融機関名・支店・口座名義・口座番号が分かるページ）またはキャッシュカード （コピー） g. 本人確認書類（コピー） 	<input type="checkbox"/>
(6) 最終確認	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての書類【太枠】内の記入と押印をした ・ 上記「a」「b」「c」「d」をコピーし申込控えとした 	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>